

研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)  
令和5年度採択育成型拠点

事後評価報告書

令和7年7月

国立研究開発法人科学技術振興機構

目次

1. プログラムの概要	1
2. 事後評価の目的	1
3. 事後評価の方法	2
3.1 評価者	2
3.2 評価項目及び評価の視点	2
3.3 評価方法・手順	2
4. 事後評価結果	2
別添1	3
研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則 (抄)	3
別添2	5
評価者一覧	5
別添3	6
令和6年度 本格型への昇格審査 提案要領 (抄)	6
別紙 拠点別事後評価結果	11
1. 共創分野	11
1-1 災害など危機的状況から住民を守るレジリエントな広域連携医療拠点	11
1-2 持続可能な農業生産性向上を実現するプラズマアグリサイエンス拠点	12
2. 地域共創分野	13
2-1 “健歩快働”をまちごと科学するイノベティブ新湘南共創拠点	13
2-2 環境・デザインを突破口とする未来創造テキスタイル共創拠点	14
2-3 紀南オープンフィールド構想によるみどりのアントレプレナー共創拠点	15
2-4 瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点	16

## 1. プログラムの概要

### ○プログラム趣旨

共創の場形成支援プログラム（以下、「本プログラム」という。）は、大学等を中心として、企業や自治体、市民など、多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく、未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その実現のため「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進するものである。

本プログラムは、国の重点戦略、及び大学等や地域の強みや特色に基づく産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進することを目的としている。

### ○分野・実施タイプ

本プログラムでは、共創分野、地域共創分野、政策重点分野の3分野を設け、共創分野と地域共創分野では、提案者の準備状況や現状体制などに応じた最適な提案を可能とするため、育成型と本格型の2つの実施タイプを設定している。育成型の目的は、本格型に向けた構想・計画をより具体的に作り込むことであり、プロジェクト最終年度である2年度目の後半に本格型への昇格審査を実施する。

#### 【共創分野】（令和2年度～）

大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準にある自立的・持続的な産学官共創拠点を形成する。

（本格型）最長10年度、最大3.2億円／年度 ※間接経費込

（育成型）2年度、2,500万円／年度 ※間接経費込

#### 【地域共創分野】（令和3年度～）

地域大学等を中心とし、地方自治体、民間企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点を形成する。

（本格型）最長10年度、最大2億円／年度 ※間接経費込

（育成型）2年度、2,500万円／年度 ※間接経費込

## 2. 事後評価の目的

本評価は、本格型への昇格評価として、令和5年度採択 共創分野育成型2拠点及び地域共創分野育成型4拠点を対象とし、拠点ごとに、目指す社会像と新たな価値の設定、その実現を目指す研究開発課題の組成、研究開発体制・マネジメント体制の整備状況等の妥当性等を明らかにするとともに、本格型への昇格の可否を評価することを目的とした。

なお、本評価は、「研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則」（別添1）に基づいて実施した。本規則において、育成型拠点の事後評価は、「本格型への昇格評価をもってこれにあてる」としている。

### 3. 事後評価の方法

#### 3.1 評価者

別添 2 に記載の通り。

#### 3.2 評価項目及び評価の視点

別添 3 に記載する令和 6 年度本格型への昇格審査提案要領における昇格審査の観点をもって、評価項目及び評価の視点とした。なお、審査の観点は、育成型における分野（提案分野）に該当するものを用いた。

#### 3.3 評価方法・手順

評価対象の拠点から提出された本格型プロジェクト提案について、3.1 に記載の評価者による書類評価と面接評価を提案分野ごとに実施し、昇格候補プロジェクトの選定を行った。対象拠点、提案対象分野、具体的な評価スケジュールは、以下の通りである。

対象拠点：令和 5 年度採択 共創分野育成型 2 拠点及び地域共創分野育成型 4 拠点

提案対象分野：共創分野又は地域共創分野のいずれかで、育成型における分野と同一分野

評価スケジュール：

○書類提出期間（提案書作成・提出）：令和 6 年 10 月～11 月

○書類評価期間（書類査読）：令和 6 年 11 月～12 月

○面接評価（拠点によるプレゼンテーション及び質疑応答）：令和 7 年 1 月

○JST による本格型への昇格プロジェクトの決定：令和 7 年 2 月

### 4. 事後評価結果

別添 3 に示す審査の観点に基づいて行った評価を、事後評価結果として報告書にとりまとめるとともに、昇格プロジェクトを決定した。昇格プロジェクトは表 1 の通りであり、各拠点に対する事後評価結果は、別紙の通りである。

表 1 昇格プロジェクト一覧

分野	拠点名	代表機関	プロジェクトリーダー
共創分野	災害など危機的状況から住民を守るレジリエントな広域連携医療拠点	順天堂大学	隈丸 加奈子
地域共創分野	瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点	香川大学	末永 慶寛

**研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則（抄）**

（平成 31 年 3 月 26 日平成 31 年規則第 82 号）

**第 2 章 共創の場形成支援プログラム****第 3 節 評価**

（評価の実施時期）

第 32 条 評価の実施時期は、次の各号に定めるとおりとする。

<中略>

(3) 育成型における本格型への昇格評価は、育成型での研究開発終了前の適切な時期に実施する。

(4) 事後評価は、研究開発の特性や発展段階に応じて、研究開発終了後できるだけ早い時期又は研究開発終了前の適切な時期に実施する。

<中略>

（本格型への昇格評価）

第 35 条 本格型への昇格評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 本格型昇格評価の目的

育成型において、目指す社会像と新たな価値の設定、その実現を目指す研究開発課題の組成、研究開発体制・マネジメント体制の整備状況等の妥当性等を明らかにし本格型への昇格の可否を評価することを目的とする。

(2) 評価項目及び基準

ア 事前評価の評価項目及び基準に準ずる。

イ その他前号に定める目的を達成するために必要なこと。

なお、アに関する具体的基準及びイについては、P0 がアドバイザー等の意見を勧告し、決定する。

(3) 評価者

P0 がアドバイザー等の協力を得て行う。

(4) 評価の手続き

被評価者からの報告及び被評価者との意見交換等により評価を行う。この場合において、必要に応じて専門家等の意見を聴くことができる。また、評価の実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

（事後評価）

第 36 条 本格型の事後評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 事後評価の目的

研究開発の実施状況及び研究成果等を明らかにし、今後の成果の展開及び共創の場形成支援プログラム運営の改善に資することを目的とする。

(2) 評価項目及び基準

ア 研究開発目標の達成度

イ 知的財産権等の発生

- ウ 採択期間終了後も持続可能なオープンイノベーション・プラットフォームの形成
- エ その他この目的を達成するために必要なこと。

なお、アからウまでに關する具体的基準及びエについては、P0 がアドバイザー等の意見を勘案し、決定する。

(3) 評価者

P0 がアドバイザー等の協力を得て行う。

(4) 評価の手続き

研究開発期間終了時において、評価者が、終了報告書に基づき、被評価者からの報告、被評価者との意見交換等により評価を行う。この時、必要に応じて専門家等の意見を聴くことができる。また、評価実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

2 育成型の事後評価は、前条に定める本格型への昇格評価をもってこれにあてる。

## 評価者一覧

共創分野・地域共創分野（P0：プログラムオフィサー、AD：アドバイザー）

氏名	所属・役職	担当領域・職名
西村 訓弘 ※審査会座長	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授/ 三重大学 特命副学長/ 宇都宮大学 特命副学長	第4領域副P0 第5領域副P0
岸本 喜久雄 ※審査会副座長	東京工業大学（現 東京科学大学） 名誉教授	第3領域P0
長我部 信行	株式会社日立ハイテク コアテクノロジー&ソリューション 事業統括本部 エグゼクティブアドバイザー	第2領域P0
財満 鎮明	名城大学 大学院理工学研究科 教授/ 名古屋大学 名誉教授	第5領域P0
澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール 教授/ Design for All 株式会社 CEO	第1領域P0 第2領域副P0
辻村 英雄	川崎重工業株式会社 社外取締役	第4領域P0
藤野 純一	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 サステイナビリティ 統合センター プログラムディレクター/上席研究員	第3領域副P0
吉田 輝彦	国立研究開発法人国立がん研究センター 研究支援センター センター長	第1領域副P0
東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	第1領域AD 第5領域AD
荒金 久美	株式会社クボタ 社外取締役/公益財団法人薬学振興会 理事	第2領域AD
梶川 裕矢	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授	第3領域AD 第5領域AD
春日 文子	長崎大学 大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科/ プラネタリーヘルス学環 教授/Future Earth 国際事務局 日本ハブ事務局長	第3領域AD
片田江 舞子	CORE Partners 合同会社 CEO	第1領域AD 第2領域AD
田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター	第4領域AD 第5領域AD

（敬称略。所属・役職は令和7年1月時点）

## 令和 6 年度 本格型への昇格審査 提案要領 (抄)

## 4.2.1 昇格審査の観点

## (1) 共創分野・本格型

審査の項目	審査の主な観点
拠点ビジョン・ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拠点ビジョンは、以下の項目を満たしているか <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた、10～20 年後の未来のありたい社会像であること</li> <li>－ 拠点ビジョンの実現により、「人が変わる」「大学が変わる」「社会が変わる」ことが期待される野心的な内容であること</li> <li>－ 「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGs のどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえていること</li> <li>－ 代表機関のミッション等に基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものであること</li> </ul> </li> <li>・ ターゲットは、以下の項目を満たしているか <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGs のどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえていること</li> <li>－ 拠点ビジョンからのバックキャストを踏まえ、ターゲットの達成が拠点ビジョンの実現につながることを、科学的根拠に基づき論理的に説明可能であること</li> </ul> </li> <li>・ 拠点ビジョンとターゲットは、全ての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか</li> <li>・ 拠点ビジョンとターゲットは、採択後も作り込みや見直しを行うことが想定されているか。また、それに対応するプロセスや体制が具体化されているか</li> </ul>
研究開発課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発課題は、以下の項目を満たしているか <ul style="list-style-type: none"> <li>－ ターゲットの達成に必要な内容であること</li> <li>－ 先行する取組のほか、従来技術や既存知的財産の確認等による現状調査と、それらとの徹底的なベンチマーキングを行い、自らの強みと弱みを正確に捉えた上で、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性があること</li> <li>－ 代表機関等の強みや特色を伸ばし発揮すること</li> <li>－ 産学官連携や異分野融合といった観点を踏まえた複数の研究開発課題の設定</li> <li>－ 研究成果の社会実装にあたっての課題（経済性、社会制度・規制面等）の抽出や対応方針の考慮</li> </ul> </li> <li>・ ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標及び最終目標が適切に設定されているか</li> <li>・ 研究開発課題は、社会動向の変化やプロジェクトの進捗状況を踏まえ</li> </ul>

	<p>つつ、拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストを繰り返して、必要に応じて、追加・入替・中止等を行うことが想定されているか。 また、それに対応するプロセスや体制が具体化されているか</p>
運営体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拠点運営機構の体制や運営方針が、以下の項目への対応を通じて、適切に整備されているか <ul style="list-style-type: none"> <li>－ プロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質のある PL 及び副 PL の配置（※）</li> <li>－ PL 及び副 PL がリーダーシップを発揮するために必要な環境の整備（権限の付与等）</li> <li>－ 代表機関の既存の産学官連携体制・ノウハウ等を活用・連携した効果的・効率的な運営体制の構築</li> </ul> </li> <li>・ 代表機関が全面的に拠点の運営・活動を支援する体制を構築しているか</li> <li>・ 産学官共創システム構築に係る以下の項目を満たしているか <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針の策定</li> <li>－ 研究開発基盤の整備・運用方針の適切さ</li> <li>－ 外部リソースの獲得計画の妥当性</li> <li>－ 研究人材・マネジメント人材の育成方針の妥当性</li> </ul> </li> <li>・ プロジェクトで構築する産学官共創システムを代表機関の運営に継承する方針は妥当か</li> <li>・ 拠点において、年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有するプロジェクト運営が配慮されているか</li> </ul>
持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代表機関が自身のミッション等に基づき、当該拠点のために、外部リソースの活用や、代表機関からの人的、財政的及び制度的支援を行うなど、本格型プロジェクト終了後も責任をもって拠点の持続・発展に貢献することが検討されているか</li> <li>・ 本格型プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた取組について、外部リソース（民間資金、競争的研究費、リソース提供等）の獲得や研究人材・マネジメント人材の継続雇用等に関する構想は妥当か</li> </ul>

※PL 及び副 PL に求められる役割等

PL：拠点運営機構の長として機構を指揮すること

副 PL：PL を補佐して拠点運営全体を担うとともに、PL による拠点運営機構の指揮を補佐すること

産業界出身の PL ないし副 PL：アカデミア出身の PL ないし副 PL と連携しつつ、プロジェクト進捗管理、知財戦略・知財マネジメント、将来の実用化・社会実装に向けた取組、及び産学官共創システムの構築等を指揮すること

(2) 地域共創分野・本格型

審査の項目	審査の主な観点
<p>地域拠点ビジョン ・ターゲット</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域拠点ビジョンは、以下の項目を満たしているか               <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 地域の社会課題を捉えた、おおむね 10 年後の未来のありたい地域の社会像であること</li> <li>－ 地域拠点ビジョンの実現により、「人が変わる」「大学が変わる」「社会が変わる」ことが期待される野心的な内容であること</li> <li>－ 「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGs のどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえていること</li> <li>－ 代表機関のミッション等に基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものであること</li> <li>－ 代表機関の研究ポテンシャルを活かしつつ、地方自治体や民間企業等とのパートナーシップのもと、地域の産学官からの参画機関・参加者が自分事として、かつ総力を挙げて取り組むものであること</li> </ul> </li> <li>・ ターゲットは、以下の項目を満たしているか               <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGs のどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえていること</li> <li>－ 地域拠点ビジョンからのバックキャストを踏まえ、ターゲットの達成が地域拠点ビジョンの実現につながることを、科学的根拠に基づき論理的に説明可能であること</li> </ul> </li> <li>・ 地域拠点ビジョンとターゲットは、全ての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか</li> <li>・ 地域拠点ビジョンとターゲットは、採択後も作り込みや見直しを行うことが想定されているか。また、それに対応するプロセスや体制が具体化されているか</li> </ul>
<p>研究開発課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発課題は、以下の項目を満たしているか               <ul style="list-style-type: none"> <li>－ ターゲットの達成に必要な内容であること</li> <li>－ 先行する取組のほか、従来技術や既存知的財産の確認等による現状調査と、それらとの徹底的なベンチマーキングを行い、自らの強みと弱みを正確に捉えた上で、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性があること</li> <li>－ 代表機関等の強みや特色を伸ばし発揮すること</li> <li>－ 産学官連携や異分野融合といった観点を踏まえた複数の研究開発課題の設定</li> <li>－ 研究成果の社会実装にあたっての課題（経済性、社会制度・規制面等）の抽出や対応方針の考慮</li> <li>－ 本格型期間の5年度目を目途に、地域拠点ビジョンの一部の実現の見通しが得られる計画であること</li> </ul> </li> <li>・ ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標及び最終目標が適切に設定されているか</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発課題は、社会動向の変化やプロジェクトの進捗状況を踏まえつつ、地域拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストを繰り返して、必要に応じて、追加・入替・中止等を行うことが想定されているか。また、それに対応するプロセスや体制が具体化されているか</li> </ul>
運営体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点運営機構の体制や運営方針が、以下の項目への対応を通じて、適切に整備されているか <ul style="list-style-type: none"> <li>－プロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質のある PL 及び副 PL の配置（※）</li> <li>－PL 及び副 PL がリーダーシップを発揮するために必要な環境の整備（権限の付与等）</li> <li>－代表機関の既存の産学官連携体制・ノウハウ等を活用・連携した効果的・効率的な運営体制の構築</li> </ul> </li> <li>・代表機関が全面的に拠点の運営・活動を支援する体制を構築しているか</li> <li>・産学官共創システム構築に係る以下の項目を満たしているか <ul style="list-style-type: none"> <li>－産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針の策定</li> <li>－研究開発基盤の整備・運用方針の適切さ</li> <li>－外部リソースの獲得計画の妥当性</li> <li>－研究人材・マネジメント人材の育成方針の妥当性</li> </ul> </li> <li>・プロジェクトで構築する産学官共創システムを代表機関の運営に継承する方針は妥当か</li> <li>・幹事自治体が、以下の項目への対応を通じて、拠点運営に対して組織的かつ積極的に関与しているか <ul style="list-style-type: none"> <li>－PL 補佐（もしくは副 PL）の適切な配置を始めとする拠点への貢献</li> <li>－大学等との関係構築の推進（代表機関等との人事交流等）</li> </ul> </li> <li>・拠点において、適切な「地域共創の場」が考えられているか</li> <li>・拠点において、年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有するプロジェクト運営が配慮されているか</li> </ul>
持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表機関が自身のミッション等に基づき、当該拠点のために、外部リソースの活用や、代表機関からの人的、財政的及び制度的支援を行うなど、本格型プロジェクト終了後も責任をもって拠点の持続・発展に貢献することが検討されているか</li> <li>・幹事機関（幹事自治体含む）は、本格型プロジェクト終了後も責任をもって拠点の持続・発展に貢献することが検討されているか</li> <li>・本格型プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた取組について、外部リソース（民間資金、競争的研究費、リソース提供等）の獲得や研究人材・マネジメント人材の継続雇用等に関する構想は妥当か</li> </ul>

※PL 及び副 PL に求められる役割等

PL：拠点運営機構の長として機構を指揮すること

副 PL：PL を補佐して拠点運営全体を担うとともに、PL による拠点運営機構の指揮を補佐すること

産業界出身の PL ないし副 PL : アカデミア出身の PL ないし副 PL と連携しつつ、プロジェクト進捗管理、知財戦略・知財マネジメント、将来の実用化・社会実装に向けた取組、及び産学官共創システムの構築等を指揮すること

## **別紙** 拠点別事後評価結果

### 1. 共創分野

#### 1-1 災害など危機的状況から住民を守るレジリエントな広域連携医療拠点

プロジェクトリーダー：隈丸 加奈子

代表機関：順天堂大学

#### I. 拠点概要

災害など危機的状況が発生すると、急性期の直接的な健康被害に加えて、受診の遅れや服薬の滞り等による既存疾患の悪化、ストレス性疾患の発症など、被災者には中長期に渡って二次的・間接的な健康影響があることが明らかとなっている。そのため、本拠点では、災害後の二次的・間接的な健康被害を解決する技術を開発し、災害など危機的状況が起こっても人々が中長期的に健康でいられる社会を築くことを目指す。この実現に向けて、4つのターゲット（(1)広域連携を活かしたレジリエントな人・物のつながりの構築による、二次的・間接的な健康被害が発生しない避難環境の実現（ヒト・モノがつながる）、(2)災害時もレジリエントな「こころ」の交流環境の構築による、災害後の精神的・社会的孤立の防止（ココロがつながる）、(3)中長期の健康被害の予測モデルの構築による、避難や早期介入の最適化（不調を予測する）、(4)災害の正しい知識が得られる環境構築及び人材の育成（正しく知る・育てる））を設定し、これらの達成に取り組む。

#### II. 総合評価

育成型期間において、拠点ビジョンの深掘り・ブラッシュアップを進め、災害医療全体の中でも災害後の二次的な健康被害に焦点をあて、それを防止し中長期にわたって健康でいられる社会の実現という、社会ニーズに対応した明確な拠点ビジョンを掲げた点、二次健康被害の低減に向けて、代表機関を含む本拠点の活動の中核を担う5大学の強みを踏まえた協力体制が整備されている点、代表機関において拠点の研究成果の実用化を支援する組織が整備されるなど、全学的な支援体制が構築されている点等が評価された。

以上のことから、育成型期間の活動を踏まえて提案された本格型プロジェクトについて、昇格プロジェクトとして採択すべきと判断された。

本格型昇格後は、ブラッシュアップした拠点ビジョンに関する目標（災害時の二次的な健康被害の最小化等）の定義と根拠を明確にした上で、その達成に向けた問題点を整理し、必要に応じて研究開発課題を柔軟に見直しつつ、拠点活動を進めることを期待する。拠点活動で得られてくる研究開発成果については、実際の被災地において出来るだけ試用、検証を行うことや意見聴取すること等を進め、研究開発へフィードバックすることにより、実装可能性の検証を積み重ねることが重要である。また、研究開発成果の社会実装として、災害後の中長期的な健康維持に必要な設備や体制を標準規格化し、行政の政策への反映を目指すにあたり、その実現に向けた論点をよく整理し、本拠点が災害医療全体の中で担える役割等の明確化や、行政側の接点・窓口の構築を含めた必要な体制整備を進めることが望まれる。

運営体制について、本拠点の中核となる5大学のみならず、国内外で被災後の二次的な健康被害等の防止・軽減に関わる活動を行っていたり、それに貢献できる知見等をもつ大学や研究機関等と連携を深め、それらを束ねていくことを期待する。

## 1-2 持続可能な農業生産性向上を実現するプラズマアグリサイエンス拠点

プロジェクトリーダー：白谷 正治

代表機関：九州大学

### I. 拠点概要

本拠点では、「CO<sub>2</sub> 排出の極端に少ない持続可能な農業生産社会の実現」を拠点ビジョンとして掲げ、窒素循環の破綻と、食料生産に関わる悪循環、貧困・紛争地域の肥料不足、国内肥料自給率といった社会課題の解決に取り組む。この達成に向けて3つのターゲット（(1)プラズマ照射機構解明、(2)環境適応性付与と成長促進、(3)CO<sub>2</sub> 排出のない窒素肥料作製）を設定し、九州大学をプラズマアグリサイエンスの拠点として、プラズマアグリ科学・作物学・環境農学の連携によるプラズマ照射機構解明の成果を、プラズマによる育種と肥料生産技術の事業化につなげるための産官学共創拠点の構築に取り組む。また、大学と企業がシームレスにつながり社会実装するシステム「九大版イノベーションエコシステム」を構築し、育種と肥料産業における市場獲得を経て、窒素循環の破綻の回復と生産性の向上を両立する事業創成を目指すほか、アジアへの技術展開を見据えた取組を推進する。

### II. 総合評価

育成型期間において、拠点ビジョンの作り込みが進み、「世界の農業従事者が肥料の問題から解放され、あらゆる場所で食料生産が可能となった社会」の実現に向けて、プラズマ科学と農学が融合したプラズマアグリサイエンスの確立を目指す構想と取組が評価された。

しかしながら、育成型期間の活動を踏まえて提案された本格型プロジェクトについては、拠点ビジョンと研究開発課題との繋がりに関する有機的な説明が不足しており、構成された研究開発課題における目標達成によって、拠点ビジョンが実現される可能性を十分に見通すことが困難であった。社会ニーズを見据えて、解決を目指す課題設定に関する検討をさらに深めるとともに、農業にプラズマ科学を応用することの意義を明らかにするため、他の類似技術と比較した場合の優位性や、ターゲット及び研究開発課題を達成した場合に農業全体に与えるインパクトの大きさについて、より具体的に示すことが求められた。

研究開発課題について、研究成果の農業現場での実装にあたっては、再現性や安定性等が大きな課題になることから、農学分野を専門とする研究者の参画を得た農学的なアプローチをさらに充実させ、ロードマップをもう一段掘り下げて検討し、経済性やスケールアップの観点を含めて早期に問題を確認して取り組むことが必要と考えられた。

運営体制について、フィールドでの検証や将来の自立的運営に向けた体制構築に向けて、より多くの農家・農業法人等の参画が望まれた。また、プラズマアグリサイエンスに基づく次世代農業の確立へ拠点活動をどのように接続させていくのか、より明確に説明し、持続可能性との関係性・実現性を明らかにすることが望まれた。

以上のことから、本格型への昇格について不採択とすべきと判断された。

## 2. 地域共創分野

### 2-1 “健歩快働”をまちごと科学するイノベティブ新湘南共創拠点

プロジェクトリーダー：下野 誠通

代表機関：横浜国立大学

#### I. 拠点概要

本拠点では、市民の健康課題と将来のまちづくりの声を踏まえ、高齢者になっても健やかに歩くことができ、快活に働き続けることができる「健歩快働」の実現を目指す。この実現に向けて、要介護状態である「寝たきり・歩行困難」の3大要因を対象に“日常生活の中の人の行為・動作”（ADL：Activities of Daily Living）データに着目し、ヘルスケア技術の研究開発を実施する。また、代表機関である横浜国立大学は、新湘南共創キャンパスを創設し、住民の生活空間での実践型教育研究が可能な実証フィールドを整備する。こうした実証フィールドを活用し、産学公市民の多様な関係者との連携・共創により、研究開発・地域人材育成・ベンチャー創出・社会実装等を展開し、新湘南に新たなイノベーション・エコシステムを形成する。

#### II. 総合評価

育成型期間において、自治体や市民との対話や実証実験を重ね、地域拠点ビジョンの深掘り・ブラッシュアップを進め、高齢者増加に伴う健康課題の解決と新たなまちづくりを市民と一緒に目指すというプロジェクト全体の方向性が定まり、ターゲットが明確化された点、地域のヘルスケアイノベーションの取組の促進に向けて、代表機関、湘南鎌倉総合病院、湘南アイパーク等が参画する産学医連携の民間主体の「新湘南ウェルビーイングコンソーシアム」の本格始動やその事務局を担う組織の新設など、関係機関との連携が進んでいる点が評価された。

しかしながら、育成型期間の活動を踏まえて提案された本格型プロジェクトについては、「“健歩快働”のまちを自律的に醸成する社会の実現」に向けては、フレイルリスクや認知症リスクの早期発見技術や腸内細菌の解析等の介入実証の研究開発課題での取組が、「健歩快働」やまちづくりにどのように繋がるのかといった説明が不足しており、例えば、本拠点で開発される技術等をどのように社会・市民に溶け込ませるのかを、当事者である市民目線を含めて一層検討することなどが求められた。また、フレイル・認知症予防をはじめ、市民や地域が変容するといった社会変革に関する KPI として、市民等のステークホルダーが地域拠点ビジョンの達成度合いを実感できるような定量的な評価指標を検討し設定することも望まれた。

運営体制について、関係機関との連携が進んでいる一方で、参画自治体が本拠点においてどのような役割を担い、関与していくのかを十分に読み取ることができず、自治体としてのありたい社会像や定量的目標を踏まえた、拠点活動への支援に関する具体的な構想の説明が求められた。また、持続可能性に向けては、市民の“健歩快働”の実現とともに、各ステークホルダーの経済性の確保も重要と考えられ、そのための目標設定や戦略について、例えば医療経済の観点も踏まえた具体的な検討が望まれた。

以上のことから、本格型への昇格について不採択とすべきと判断された。

## 2-2 環境・デザインを突破口とする未来創造テキスタイル共創拠点

プロジェクトリーダー：米沢 晋

代表機関：福井大学

### I. 拠点概要

繊維産業は、福井地域の基盤的産業であり、福井の豊かな産業と暮らしを支えてきたが、水資源（真水）の大量消費や、廃棄物の大量排出等を伴うことを理由に環境破壊型産業であるとされている。そのため、本拠点では、持続可能な地域づくりに向けて、環境に大きな負荷をかける「採って」「作って」「使って」「捨てる」という一方通行の繊維産業をランドデザインから見直し、環境負荷を再生可能範囲に留めつつ、「作って」「使って」「戻して」という循環を生む産業構造・社会構造の実現を目指す。具体的には、福井大学が地域企業とともに研究開発を進めてきた、水を全く使わずに染色や脱色を可能にする技術（超臨界 CO<sub>2</sub> 利用無水染色整理技術）を活用して、ケミカルリサイクル工程と組み合わせた持続的な循環系の創出に取り組む。あわせて、リサイクルの社会定着に際して大きな問題となる「回収」という人の行動についても、他大学等と協働して研究を進める。さらに、地域共創のためのデザイン思考、枠を超えた対話、リーンな試行、スタートアップ創出・育成を持続的に行える「場」を形成する。

### II. 総合評価

育成型期間において、地域住民や繊維企業、流通関連企業、デザイナー等との対話を通じて、地域拠点ビジョンの深掘り・ブラッシュアップに取り組み、福井県の地域経済において重要な位置付けにある繊維産業が抱える、水資源の大量消費及び廃棄物の大量排出の削減といった課題を解決し、持続可能な循環型産業への転換とエシカルな繊維産地の実現を目指す構想へと発展させたことが評価された。

しかしながら、育成型期間の活動を踏まえて提案された本格型プロジェクトについては、超臨界 CO<sub>2</sub> 利用無水染色整理技術を中核とした研究開発課題の構成によって本拠点が目指す地域拠点ビジョンが実現することの見通しが十分に明確ではなく、より一層の検討が期待された。また、福井県の繊維産業の構造転換を図りエシカルな繊維産地の実現を目指すにあたり、繊維リサイクルの鍵となる需要側の課題の把握、アパレルブランドオーナー等の巻き込みについて、更なる踏込みが望まれた。なお、民間からの投資を集めるためには、拠点の取組による効果を環境価値として示すことが必要と考えられ、拠点の活動を通じて得られる環境価値に関する具体的な KPI を設定し、環境価値の見える化に取り組むこと等が求められた。

運営体制について、代表機関や福井県からの支援を受ける体制が整い、繊維産業に関わる研究開発や産学連携の推進に必要な体制強化が進んでいると見受けられたものの、当該体制において、本拠点に参画する企業や行政等、さらには地域の繊維関連企業全体が、拠点活動にどのように関わり協働して進めていくのかのアクション等については必ずしも十分に読み取れず、より具体的な説明が望まれた。

以上のことから、本格型への昇格について不採択とすべきと判断された。

## 2-3 紀南オープンフィールド構想によるみどりのアントレプレナー共創拠点

プロジェクトリーダー：岡島 賢治

代表機関：三重大学

### I. 拠点概要

本拠点では、多様な若者が三重県紀南地域に集い、紀南地域をフィールドとして学ぶオープンフィールドと、自ら描いた将来像に向けて挑戦し、それを実現させるアントレプレナー共創拠点の形成を目指す。オープンフィールドとして、先進技術を活用しながら、斬新な発想を持つ若者と、地域住民が議論を重ねてイノベーションを展開する農村社会、若者たちが先進技術に関わる基礎的な教育から専門教育までを学ぶことができる教育の場と、魅力的な就職先として先進技術が展開される農業の場を形成する。ここでは、現実と仮想空間が融合しながらも、人とのつながりを感じる新たな農村社会が再構築され、若者たちはその中で地域課題を解決し、自らの将来像を描いていくことが可能となる。この実現に向けて、3つのターゲット（(1)常に最新技術が導入され、新たな仕事が創出され続ける開かれた農業の場、(2)開かれた紀南地域に魅力を感じ、国内外で活躍できる若者が集う教育の場、(3)将来像に向けてオープンイノベーションが展開される農村社会）を設定し、これらの達成に取り組む。

### II. 総合評価

育成型期間において、若手人材等の積極的な登用によるダイバーシティのある拠点メンバーによって、地域の声をよく聞きながら地域拠点ビジョンの作り込みを精力的に行い、柑橘農業を核とした半島再興モデルの実現に向けて、三重県と連携した「紀南ドリームファーム構想」を策定するに至り、当該構想を起点に、柑橘農家の経営力強化に向けた研究開発、農業経営者の経営成長を支えるネットワークの形成、紀南地域を共創する人材を呼び込み、育成するエコシステムの構築等へ統合的に取り組む具体的なビジョンをまとめ上げたことが評価された。

しかしながら、育成型期間の活動を踏まえて提案された本格型プロジェクトについては、地域拠点ビジョンと、設定された研究開発課題との間には未だギャップがあり、研究開発課題の目標達成によって自律発展する半島社会が実現できる可能性を十分に見通すことができず、柑橘類の高付加価値化や加工品の開発、新事業・新産業創出等の必要な具体策について、さらに掘り下げた検討が求められた。また、提案された研究開発について、他の柑橘農業に関する技術等と比較した本拠点の優位性や、既に商用化している技術・サービス等を導入することでは解決できない問題点等をより詳細に説明することが望まれた。

拠点の持続可能性について、代表機関において、本プロジェクトが重要な事業として位置付けられ、大学による人的、財政的及び制度的支援を受けながら運営体制の整備が進められてきた一方で、外部リソース獲得による拠点の持続的な運営構想については、実現の見通しが限定的と見受けられ、本拠点がもたらす波及効果について具体的な仮説を構築して議論を進め、民間投資を呼び込む方策等に関する検討をさらに深めることが望まれた。

以上のことから、本格型への昇格について不採択とすべきと判断された。

## 2-4 瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点

プロジェクトリーダー：末永 慶寛

代表機関：香川大学

### I. 拠点概要

瀬戸内海の地魚をはじめとする水産資源の安定した供給には、海面養殖業及び種苗放流等の栽培漁業の促進のほか、基盤となる漁場環境の維持・回復を図ることが必要である。そのため、本プロジェクトでは、「資源あふれる“豊かな”瀬戸内海の再生」を地域拠点ビジョンとして掲げ、瀬戸内海の「環境保全」と「水産業」に着目し、10年後の瀬戸内海において、かつての資源あふれる豊かな海“天然の生簀”の再生を目指す。その実現に向けて、2つのターゲット（(1)環境調和型構造物による藻場造成管理、(2)持続可能な次世代型養殖）を設定し、4つの研究開発課題（(1)環境調和型構造物の設置による人工藻場・漁場造成、(2)潮流シミュレーション及び粒子追跡モデルを活用した遊走子解析、(3)バイオリギングによる瀬戸内圏の魚類の生態解析、(4)潮流発電型給餌・施肥システムの開発）に取り組むことにより、デジタル技術を活用した、科学的根拠に基づく効果的かつ効率的な次世代型の手法に転換し、諸課題の解決を図る。

### II. 総合評価

地域拠点ビジョンで掲げる資源あふれる豊かな瀬戸内海の創生に向けて、育成型期間中の実証研究で得られた一定の根拠と事業化を意識した検討に基づき、明確なターゲット及び研究開発課題が設定されている点、本拠点が有する基盤的技術である環境調和型構造物による人工藻場・漁場の形成について、更なる技術的発展が見込まれ、気候変動や藻場再生で課題を抱える他地域への展開が期待できる点、本拠点の取組が、漁業振興に留まらず、ブルーカーボン創出や漁業廃棄物の再利用への展開等が期待される発展性が評価された。

以上のことから、育成型期間の活動を踏まえて提案された本格型プロジェクトについて、昇格プロジェクトとして採択すべきと判断された。

本格型昇格後は、環境調和型構造物による人工藻場・漁場の形成に関して、設置海域等と効果の波及域の拡大を図る研究開発、構造物の各種機能を評価する研究開発等について、藻場形成等の機序解明も含め、着実かつ速やかに進めることを期待する。まずは香川県域で検証・実装を進めることに加え、藻場再生で課題を抱える他地域への展開可能性についても、先の年次を見据え、検討を進めることが望まれる。

地域拠点ビジョン、ターゲットに関して、本拠点活動によって、海や藻場にどのような新たな価値がどの程度もたらされるのかといった価値創造の観点や、地域経済に対するインパクトの定量的な見積もり等の観点は、具体性や定量性が十分でなく、更なる検討が望まれる。また、今後の事業展開については、本格型開始後から検討に着手し、不足する研究開発課題があれば追加するなどの見直しを検討するとともに、研究成果の社会実装に至るまでのスケジュールについても再検討し、可能なものから検証・実装を進めていくことを期待する。運営体制については、香川県内の漁業団体や自治体等と一体となって藻場造成に取り組む体制が構築されているものの、例えばサーキュラーエコノミーに関する研究開発等について、他研究機関との協働をさらに推進することを期待する。